

大学史ニュース

第13号

2017年9月30日 発行

目次

連載

◇キャンパスになった軍用地③…………… 2

調査報告

- ◇創立者樋山資之について…………… 3
- ◇創立者と雑誌『法政文』…………… 5
- ◇ドイツ留学中の山岡萬之助写真…………… 7



The New Liulding for Wrestling Mach, Tokyo. 館技國設常模相大

両国国技館開館当時の絵葉書 一のちの日本大学講堂一

明治42年（1909）、両国回向院の敷地に国技館が建設されました。両国橋界限は江戸期には最も栄えていた地域で、回向院境内では興行相撲が盛んに開催されていました。明治期に入り常設の相撲施設の建設計画が浮上し、明治42年の6月場所から使用が開始されました。この絵葉書は開館当時の国技館のものと考えられます。

関東大震災や空襲など数度の焼失があり、そのたびに再建されましたが、蔵前国技館が建設されるとともにその役割を終え、昭和33年（1958）6月に日本大学が取得して「日本大学講堂」となります。日本大学講堂は、卒業式、入学式のほか、70周年記念式典や大学紛争時の全学集会（大衆団交）でも使用されました。

キャンパスになった軍用地③（福島県郡山市）



キャンパスが設置された昭和22年頃の様子。海軍が建てた木造の施設が並ぶ、右から1号・2号・6号校舎（工学部所蔵）

平成29年は、日本大学工学部がある郡山キャンパスが開設されて70周年にあたります。昭和16（1941）年、政府は郡山市郊外の阿武隈川東岸の高瀬村金屋一帯の農耕地を、逓信省航空局の航空機乗員養成所の用地として買い入れました。

同じ頃、海軍も福島県内での飛行場建設を計画し郡山を適地に定め、17年に入ると郡山市周辺の3ヶ所、守山町徳定（第一）・高瀬村金屋（第二）・大槻町の北部（第三）に海軍航空隊の設置が決まり、航空機乗員養成所の施設を拡充して第一・第二郡山海軍航空隊が整備されました。第一は整備員教育の練習航空隊、第二は操縦員養成の練習航空隊と戦闘機部隊、昭和19年11月に起工式が行われた第三は大型攻撃機の基地（未完成）でした。



工学部資料展示室に展示されている戦時中の模擬爆弾

昭和20年に入ると、郡山は4回の空襲を受けます。8月8日・9日には艦載機による銃爆撃があり、第一・第二郡山海軍航空隊の施設も大きな被害を受けました。終戦の後、航空隊跡には22年1月まで連合国軍が駐留しました。

当時、日本大学の6つの工業系教育機関は、現在も理工学部校舎が建つ駿

河台に集まっていた。戦後の教育改革により、新学制では専門学校は大学となるため、専門部工科は工学部（現理工学部）に吸収されて廃止となる可能性があり、校地を移転しての存続が検討されました。

日本大学高等工学校土木科を卒業した佐藤寛三郎は、内務省都市計画課で旧軍事施設の処理業務を担当するかたわら、日本大学の講師も務めていました。佐藤は、郡山市に日本大学の方針を伝え、候補地には、郡山第一海軍航空隊跡地が挙がりました。福島県土木部計画課長の根本善春は佐藤



現在も機械工作実習場として使用している19号館（旧海軍兵員烹炊所）

と土木科の同期で、地元から移転に協力しました。工学部長横地伊三郎・同事務長古田重

二良らは現地を視察し、地元の役所や住民と移転について協議しました。旧所有者だった農家からは、敷地返還を要求する声も上がりましたが、福島県も郡山市も賛同し協力の申し入れがあり、移転が進められました。

昭和22年4月には福島軍政部から土地建物返還の許可があり（正式な移管は9月17日）、5月にかけて学生の募集が新聞掲載



日本大学東北高等学校2号館前に残る海軍時代の消火栓

されました。初年度、在校生は駿河台に残し、郡山は新入生475名のみとし、5月30日に第1回の入学式が行われました。校舎は、旧海軍の木造瓦葺の20棟でした。2月に福島県と結ばれた「日本大学工学部設置に関する協約」により、土地・建物は無償貸与されましたが、「工学部に昇格」「下級学校を附設」することが条件となっていました。

昭和24年2月21日、日本大学の新制大学設置認可に伴って、専門部工科を母体とした第二工学部（土木工・建築・機械工・電気工・工業化学科）が設置されました。26年2月28日には、日本大学東北工業高等学校（建設・機械・電気・工業化学・普通科）の設置が認可され、4月15日に第1回生347名を迎えて、開校式ならびに第1回入学式が行われました。

第二郡山海軍航空隊跡地は、現在は工業団地となり面影はほとんど残っていません。第三郡山海軍航空隊の建設地は、戦時下の食糧増産計画による開墾地でした。跡地の一郭には、昭和22年の新学制により大槻小学校に併設された、福島県安積郡（現郡山市立）大槻中学校の校舎が建てられ、24年11月に落成式が行われました。同校の敷地に43年に建立された「開拓之碑」には、「旧郡山第三海軍航空隊跡」の文字が刻まれています。また、28年10月には保安隊（現陸上自衛隊）郡山駐屯地が開設されています。

本調査にご協力いただきました、郡山市歴史資料館・郡山市立大槻中学校に謝意を表します。

※工学部資料展示室をお訪ねの際は、事前に工学部図書館事務課に連絡して下さい。

（高橋）

【参考文献】郡山戦災を記録する会編『郡山戦災史』第一巻 通史編（昭和48年4月）
日本大学工学部編『日本大学工学部三十年史』（昭和52年9月）



第三郡山海軍航空隊跡地に建てられた
郡山市立大槻中学校

創立者樋山資之について

樋山資之は、ドイツ留学中に宮崎道三郎や穂積八束・斯波淳六郎・本多康直たちと交流を深め、日本法律学校設立計画を練り、帰国後は宮崎とともに幹事となって学校設立計画を推し進めました。

樋山のドイツ留学は、旧藩主（館林藩）秋元興朝に随行する私費留学であるため、現職の司法省判事であった樋山は辞職願を提出したものの、山田顕義司法卿の特別の計らいにより在官のまま都合5年間留学。民事訴訟関係の調査・研究に従事しましたが、ドイツ国内のどの大学に学んだのか不明のままでした。

大正2年（1913）刊行の『上毛紳士録』は、東京・横浜方面で活躍する上毛（現在の群馬県）出身者の「紳士録」で、樋山資之も掲載されています。『日本大学百年史』の記述を裏付ける内容も記されており、少し長くなりますが部分的に引用してみます。

愈々秋元子爵に従ひ洋行するには、判事の現職にありしを以て辞表を提出せしに、特別の詮議に依りて在官の俸自費洋行を差許されたるは、蓋し氏を以て嚆矢とす、当時は独逸学全盛時代なりしを以て、独逸に行き「ベルリン」大学に学び傍ら実地に就き司法制度を視察



樋山資之の肖像（下村俊貴氏蔵）
明治40年9月24日撮影

す、後ち「ゲッチンゲン」大学にも入り、有名なる「イエリング」博士等に就き、独逸法律の神髓を研究する所あり、

と、ドイツではベルリン大学とゲッチンゲン大学で学び、ゲッチンゲン大学のイエリング教授に学んだというのです。創立者たちのドイツ留学では、宮崎がゲッチンゲン大学でイエリングに学んでおり、本多もゲッチンゲン大学に留学、末岡精一・斯波・穂積はベルリン大学に学んでいます。

また、日本法律学校の設立については次のように記しています。

参事官在職中に於て、曩に独逸「ゲッチンゲン」大学に同窓たりし宮崎博士と共に、日本には英、仏、独の私立法律学校はあれども、日本法律を根拠として教授する法律専門学校なきを憂ひ、日本法典編纂総裁たる山田司法大臣に謀りしに、大に賛せられ其他先輩名士数十名の賛成協力を得、今の日本大学の前身たる日本法律学校を設立し、山田司法大臣を総裁に金子堅太郎子を校長とし、氏及宮崎氏は幹事となりて、専ら校務の発展と経営に努力せられ、逐次今日の際隆を見るに至りしと聞く、氏等の功績亦偉大なり。

この『上毛紳士録』の前書き（緒言）で編者は、約2年間ひたすら公正慎重を旨として熱心に各方面の紳士を訪問したと言っています。本書に収録された樋山資之の記事は本人が語った事が反映されていると思われませんが、樋山と宮崎ら創立者たちの交流は意外と親密であり、それが帰国後の日本法律学校設立計画の幹事としての積極的行動に現れていったのかも知れません。

若干の事柄ですが、これまで不詳であった樋山の活動が具体的にわかってきました。また、樋山の履歴についても、明治23年に行政裁判所評定官を兼任、のち東京控訴院検事、24年に司法省参事官及び検事兼任を解かれ、行政裁判所評定官専任になったと記されています。



染井霊園の樋山家墓所。右側に「改葬之記」碑がある。



『上毛紳士録』より

今年のはじめ、樋山資之の玄孫にあたる下村俊貴氏から、偶然にも、樋山の若干の資料類が手元にあるとの連絡があり、写真アルバムや樋山家の系譜などの資料を借用し、また、下村氏に染井霊園（豊島区）にある樋山家の墓所と樋山資之が建立した「改葬之記」碑を案内していただきました。

「改葬之記」とは、江戸時代中期に川越藩主時代の秋元家の家臣となった樋山家が、藩主の転封に従い山形・館林と移り変わりましたが、樋山家歴代もその土地に葬ったため墓が各地に散らばっている状態でした。明治維新後、樋山家を継いだ資之が官職に就いて東京に住み、養父資慰を新たに染井墓地に葬ったのを機会に、ばらばらになっていた先祖の遺骨を染井に改葬し霊位を慰めるため記したというものです。 (田淵)

創立者と雑誌『法政文』

本学の前身である日本法律学校は明治22年10月4日に創立されますが、創立者には宮崎道三郎を含め11名の若手学者が名を連ね、彼らを全面的に支援したのが学祖山田顕義でした。日本法律学校創立計画は明治22年5月に具体化しますが、この時期に創立者の多くが執筆者として参加した『法政文』という雑誌が発行されています。今回はこの『法政文』という雑誌を紹介します。

『法政文』は、明治22年4月25日に創刊されました。編集兼発行者の山本節は山梨県出身で、自由民権運動に参加した後、甲陽新聞の創刊に関与し、後に山梨日日新聞、神戸又新日報の主筆となるなど、ジャーナリストとして活躍した人物です。

『法政文』執筆陣

	氏名	出身・卒業年	生没年	役職(明治22年6月現在)
1	石尾 一郎助	帝大法(仏)21卒		千葉治安裁判所判事試補
2	原口 敏行	帝大法(政)21卒		大蔵省総務局試補
3	富井 政章	東京外国語学校卒	1858-1935	帝大法科大学教授
4	柿原 武熊	帝大法(仏)21卒		麹町区治安裁判所判事試補
5	村田 豊作	帝大医22卒		陸軍三等軍医
6	嵯峨根不二郎	帝大法(政)19卒	1864-1891	学習院教授
7	澤柳 政太郎	帝大文(哲)21卒	1865-1927	(文部省雇)
8	斯波 淳一郎	東大法16卒	1861-1931	帝大法科大学教授
9	樋山 資之	東大法16卒	1859-1920	司法省参事官
10	野田 藤吉郎	帝大法(仏)21卒	1860-1920	東京始審裁判所検事試補
11	上條 慎蔵	帝大法(仏)21卒	1864-1912	(元老院雇)
12	平島 及平	司法省法17卒		司法省参事官試補
13	末岡 精一	東大文(理・哲)14卒	1855-1894	帝大法科大学教授
14	穂積 八束	東大文(政・理)16卒	1860-1912	帝大法科大学教授
15	添田 寿一	東大文(政・理)17卒	1864-1929	大蔵省主税局主税官

注：役職欄は『改正官員録』(明治22年甲6月、博公書院)、出身欄は『東京帝国大学卒業生氏名録』(大正15年、東京大学編)を参照した。□は日本法律学校創立者。

目されます。日本法律学校の創立者は11名ですので、執筆者ではない宮崎道三郎、金子堅太郎、本多康直を除く全ての創立者が執筆者として名を連ねているのです。ちなみに、創立者のうち、平島及平が「裁判権を論ず」、上條慎蔵が「刑法の沿革」を同雑誌に掲載しています。

創刊号には「五大法律学校を評す」という論評が掲載されています。五大法律学校は我が国に法律学を発達せしめた「大恩人」ではあるが、近年は英法崇拜派が仏法の良い所を、仏法崇拜派が英法の良い所までも排撃していることを憂い、英仏両法の良い所を選択採取して日本の風俗習慣に適合する法律の造成を望むという内容です。

また、5月10日に発行された第2号の時報には「日本法律学校の設立」という記事が掲載されています。英・仏・独法を掲げる法律学校は多いが、日本法律の特性とその発達についてはほとんど省みられることがなかったが、その流弊を救わんがために日本法律学校が誕生したと記されています。また、「其の設立主意書として世に告白せる処を聞くに」として、日本法律学校の設立主意書を紹介しています。これは、明治22年5月頃に作成されたと考えられている設立主意書と内容が一致しています。

明治22年4月に創刊された雑誌『法政文』に、日本法律学校創立者が8名も含まれているということは、この雑

創刊号の冒頭には、同雑誌刊行の目的を「法律・政事・経済・文学・技芸等に関する一切の原理原則を探求し(中略)実地に応用せしむるにあり」と記し、明治23年の国会開設を控えて人民の識能の増進・発達に重要な分野を探求するために刊行されたと高らかに謳っています。

雑誌の巻頭には「寄稿諸君」として執筆者15名の一覧が掲載されています(掲載表)。これをみると、帝国大学(東京大学)出身者がほとんどで、年齢層は20代~30代前半であることがわかります。そして、この執筆者のうち、日本法律学校の創立者が8名も含まれていることが注

誌の成立と本学創立とに密接な関係があるかもしれません。これまで、日本法律学校の創立については、留学先のドイツで発案された可能性は指摘されてきましたが、具体的になぜ創立者が11名となったのか、その経緯については資料も少ないため判然としませんでした。しかし、宮崎、本多、金子を除いた創立者8名は、この雑誌を創刊するために集まり、そして、宮崎らの意見に賛同して日本法律学校設立計画に合流したとも考えられるかもしれません。例えば、添田寿一は大蔵省官僚・経済学者であり、日本法律学校の創立になぜ関与したのか不明でしたが、総合雑誌『法政文』の創刊に関与し、その流れで創立者の一員となったと考えることもできます。

『法政文』は2号まで確認されていますが、3号については国会図書館にも保管されておらず、刊行されたかどうか不明です。詳細については別の機会に譲りますが、創立期を検討する資料がまたひとつ増えたことには間違いありません。

この雑誌に創立者が執筆していることを知ったのは、国文学研究資料館の「明治期出版広告データベース」によるものです。雑誌自体は以前から目録検索は可能でしたが、諸機関のデジタル化の恩恵を受けて、本学創立者と関係ある資料だとわかりました。今後、デジタル化の進展に伴い、創立期の資料がさらに確認できるかもしれません。今回の件を通じて、あらためて資料のデジタル化の重要性・有用性を知るとともに、本学史に関する歴史資料のデジタル化も進めていかなければと強く感じました。

(松原)

【参考文献】

『法政文』創刊号（大日本法政団、明治22年4月25日）『法政文』第2号（大日本法政団、明治22年5月10日）

遺稿編纂会『山本峽雨遺稿』（昭和14年）

国文学研究資料館「明治期出版広告データベース」http://base1.nijl.ac.jp/~meiji_pa/

全国大学史資料協議会東日本部会総会

平成29年度の全国大学史資料協議会東日本部会総会は、6月8日に淑徳大学千葉キャンパスを会場として開催されました。総会終了後には、淑徳大学の学祖・長谷川良信の生涯と大学史に関する映像の上映があり、その後、2班に分かれて淑徳記念館内の淑徳大学アーカイブズ展示施設および収蔵庫と大巖寺宝物殿を見学しました。淑徳大学アーカイブズの展示施設では、長谷川良信展・吉田久一展・特別展「知的障がい児福祉の先駆け一踏むな育てよ水そゞげ：久保寺保久と八幡学園」が開催されていて、社会福祉に力を入れている淑徳大学の歴史の一端を知ることができました。また、大巖寺宝物殿では、地域に関連する貴重な歴史資料を見学しました。



淑徳大学アーカイブズ展示施設

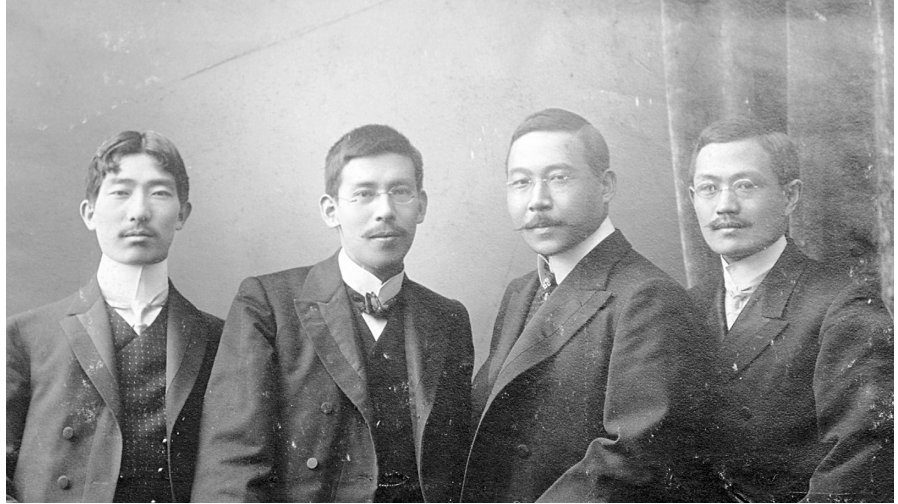


大巖寺宝物殿

ドイツ留学中の山岡萬之助写真

大井照氏（第3代総長山岡萬之助の実弟小坂早五郎の令孫）が所蔵する写真アルバムには、ドイツ留学中の山岡の写真が若干含まれています。ここではその内の1枚を紹介します。

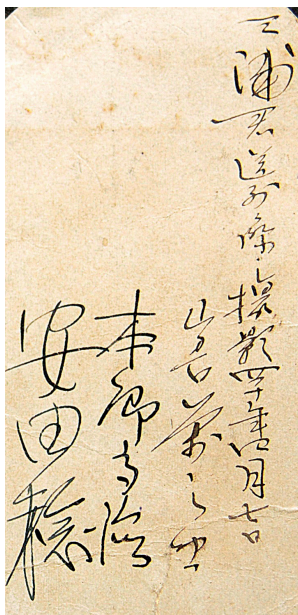
山岡は、明治39（1906）年8月から42年12月まで、日本大学から刑法・刑事訴訟法の研究、司法省から登記事務取調べを命ぜられ、ミュンヘン大学、ライプチヒ大学、ベルリン大学で学んでいます。日本大学最初の留学生でした。



留学生との写真（大井照氏所蔵）
左から安田稔、三浦新七、本郷高德、山岡萬之助

この写真は、ドイツで撮影されたもので、「三浦君送別二際シ撮影、四十年四月七日、山岡萬之助・本郷高德・安田稔」と記されています。

「三浦君」とは、三浦新七のことです。三浦は、東京商科大学（現一橋大学）学長を務めた学者で、経済学を専門とし、比較文明史にも新境地を開いています。他方、実業家としても両羽銀行（現山形銀行）頭取、日本銀行参与、政治家としては貴族院議員を務めるなど多方面に活躍しています。本郷は、東京帝国大学農科大学及び千葉県立高等園芸学校（現千葉大学園芸学部）で教鞭をとった造園学者で、日比谷公園の設計、明治神宮外苑の造営にも携わり、近代造園学の形成に貢献しています。安田稔は、小山正太郎の不同舎、東京美術学校で学んだ洋画家で、代表的作品として、明治神宮外苑聖徳記念絵画館の壁画「樺太国境画定」があります。



写真のメモ書き

本郷の『吾が七十年』（『神園』第8号・明治神宮国際神道文化研究所）によると、山岡と本郷は日本郵船博多丸に同船しドイツに向かっています。ドイツで親交のあった留学生として、山岡とともに三浦・安田らの名前も記されています。ミュンヘンは、ベルリンに次いで日本人が多く、時折日本食を囲んで留学生らの集まりが持たれていたことも述べられています。

本郷はミュンヘン大学で造林学を修め、安田はミュンヘンの美術学校に通っていますが、山岡と三浦はミュンヘン大学、ライプチヒ大学など複数の大学で学んでいます。山岡は、明治40年のミュンヘン大学夏期授業を受けていることが確認できることから、この写真は三浦が山岡より一足早くミュンヘンを離れる際に撮影されたものではないかと思われます。

山岡は、ライプチヒ大学でドクトル・ユリス（法学博士）の学位を取得していますが、留学中の活動について詳しいことは分っていません。この写真は、その一端を知ることができる資料といえましょう。

（小松）

大学史に関する情報については下記までお寄せください

日本大学企画広報部広報課（大学史） E-mail:nuhistory@nihon-u.ac.jp
TEL 04-2996-4555 FAX 04-2996-4592

活動報告

2016年10月～2017年3月
（大学史に関する活動）

○調査研究等

- 10月6日～8日 全国大学史資料協議会総会・全国研究会（広島大学）
11月9日 学徒兵関係資料・史跡調査（三重県津市）
11月10日～11日 全史料協全国大会（三重県津市）
11月20日 箱根駅伝関係資料及び聞き取り調査（静岡県御前崎市）
12月2日～4日 箱根駅伝関係資料及び学祖史跡調査（青森県弘前市・青森市）
12月13日 国際関係学部及び周辺地域の軍事施設遺構調査（静岡県三島市）

2017年

- 1月12日 明治期法律学校関係資料調査（神奈川県横浜市）
3月1日～3日 松岡康毅及び世耕弘一等関係資料調査（徳島県・大阪府）

○展示

- 10月～12月 「創立者たちの交流 添田寿一と井上哲次郎」（桜門会館1階）
11月5日～6日 「三軒茶屋キャンパスと日本大学」（三軒茶屋キャンパス1204教室）
12月～3月 「戦時下の箱根駅伝—昭和18年・第22回大会—」（桜門会館1階）

○講演・報告

- 10月30日 シンポジウム「明治期における五大法律学校の意義と役割」（たばこと塩の博物館）
12月15日 付属高等学校・中学校教員採用内定者オリエンテーション（日本大学会館）

2017年

- 3月7日 新規採用教職員研修（日本大学会館）

日本大学大学史ニュース

第13号

2017年9月30日 発行

編集・発行 日本大学企画広報部広報課
〒359-0003 埼玉県所沢市中富南4-25
TEL 04-2996-4555 FAX 04-2996-4592

印刷 株式会社 文成印刷

(2017.9.30 11000)